

平成27年度事業報告

I 会議の開催

次の会議を開催し、協会業務の円滑な運営を図った。

会議名	開催年月日	場所
定時総会	平成27年6月16日	KKRホテル東京
理事会 第1回	平成27年5月29日	当協会会議室
第2回	平成27年6月16日	KKRホテル東京
第3回	平成28年1月29日	当協会会議室
第4回	平成28年3月24日	当協会会議室

II 会員数

平成27年度末における会員数は、次のとおりである。

[会員数の内訳]

会員区分	会員数
出資会員	60
会費会員	45
賛助会員	14
計	119

[会員異動状況]

平成26年度末会員数	118
平成27年度脱会	1
平成27年度加入	2
平成27年度末会員数	119

(注)平成27年度脱会会員名

①富山県畜産振興協会

平成27年度入会会員名

①千葉県 ②(公財)沖縄県畜産振興公社

Ⅲ 人事

1 役員

(1)平成 27 年 6 月 16 日の定時総会において、人事異動等に伴う理事、監事の辞任及び選任が行われた。

事由	辞任	選任
人事異動に伴う選任等		
(理事)	雪印種苗株式会社取締役社長 川 成 眞 美	雪印種苗株式会社専務取締役 赤 石 眞 人
(理事)	熊本県農林水産部畜産課長 矢 野 利 彦	熊本県農林水産部畜産課長 中 村 秀 朗
(監事)	千葉県農林水産部畜産課長 松 木 英 明	千葉県農林水産部畜産課長 岡 田 望
選任		
(理事)		公益財団法人沖縄県畜産振興公社 理事長 波 平 克 也
(理事)		ホクレン農業協同組合連合会 酪農畜産事業本部飼料部長 福 士 正 二 郎
退会による辞任		
(理事)	沖縄県農林水産部畜産課長 長 崎 祐 二	

(2)平成 27 年 7 月 30 日付けでつぎの役員の辞任があった。

人事異動に伴う辞任 (理事)	全国酪農業協同組合連合会常務理事 赤 坂 陽 次
-------------------	-----------------------------

2 職員

平成 27 年度末における職員数（契約職員及び非常勤アドバイザーを含む）は、次のとおりである。

所 属	職 員 数	備 考
本 所	1 5	役員の兼務 1 名を含む
北海道支所	5	
飼料作物研究所	5	
九州試験地	1	
計	2 6 名	

IV 活動の概要

平成 27 年度における協会業務の実施概要は、次のとおりである。

1 公益事業

(1) 飼料増産の普及啓発

①飼料増産に係る行動ブロック会議の開催（飼料増産対策強化推進事業）

ブロック段階における飼料増産運動を推進するため、地方農政局との共催により各県における飼料増産への取組みとその点検・検証に係る検討会を 6 回開催した(参加者延べ 254 名)。

②全国自給飼料生産コンクールの実施（飼料増産対策強化推進事業）

(全国自給飼料生産コンクール実施事業)

自給飼料の生産振興を図るため、自給飼料生産の優良事例を広く紹介することとし、自給飼料生産に優れた取り組みを行っている各地の事例を調査するとともに、第2回全国自給飼料生産コンクールを実施し、北海道で放牧酪農を営む長坂浩行氏が農林水産大臣賞を受賞した。

③情報誌「グラス&シード」の発行（飼料増産対策強化推進事業）

飼料増産に関する情報誌として、「地域事例情報から学ぶ自給飼料・放牧を活用する繁殖牛の増頭」と「自給飼料・放牧を活用する酪農生産基盤強化」(各 2,800 部)の特集を組み発行、配布するとともに、当協会のホームページに掲載した。

④新聞広告による情報提供（飼料増産対策強化推進事業）

飼料増産に関する普及啓発のため、平成 28 年 3 月 9 日に『飼料イネは多収品種を使いましょう』のテーマで新聞掲載を行った。

(2) 飼料用稲等の生産振興

①飼料用稲の普及に向けたシンポジウム等の開催（飼料用稲生産安定化促進事業）

飼料用米の普及を図るため、平成 27 年 11 月に熊本県において 121 名の参加を得て飼料用米の生産利用に関するシンポジウムを開催するとともに、6 県（宮城県、茨城県、石川県、富山県、山口県、鹿児島県）において 725 名の参加を得て、飼料用米の低コスト生産に関する研修会を開催した。

②飼料用稲専用品種の利用推進（飼料増産対策強化推進事業）

飼料用稲専用品種の利用を進めるため、飼料用稲の品種特性や栽培利用上の留意点をまとめたパンフレットを 42,000 部作成し、行政機関、普及センター、農協、コントラクター等に配布するとともに、ホームページに掲載した。

③飼料用稲栽培利用技術の現地指導（飼料増産対策強化推進事業）

飼料用稲の生産利用の指導を行うため、北海道、山形県、茨城県、岐阜県、広島県、鹿児島県へ飼料稲アドバイザーを派遣し、790名を対象に現地指導を行った。

④飼料用米生産技術等の実証調査（飼料用稲生産安定化促進事業）

飼料用米の低コスト生産等を進めるため、7県（宮城県、山形県、茨城県、千葉県、岡山県、熊本県、鹿児島県）において、多肥栽培（8ヶ所）、立毛乾燥（5ヶ所）、漏生籾対策（1ヶ所）に関する実証調査を行った。

⑤飼料用稲種子の増殖技術の改善（飼料用稲生産安定化促進事業）

飼料用稲種子の増殖で課題となっている、稲こうじ病の防除対策や休眠の深い品種についての休眠打破対策、採種量の少ない品種「たちあやか」の採種技術についての調査を行うとともに、飼料用稲種子の生産基準を作成し、関係機関に配布した。

⑥飼料用稲麦二毛作体系等の実証調査（稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業）

実規模レベルにおける飼料用稲麦二毛作体系の実証調査を5県（群馬県、三重県、岡山県、福岡県、宮崎県）において実施するとともに、飼料用麦雑草防除のための適農薬調査を4県（群馬県、三重県、福岡県、鹿児島県）で実施した。

⑦WCS用稲等の農薬残留調査（稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業）

飼料用稲 WCS の収穫時期の早期化に対応した農薬使用に係る安全性を調査するため、4殺菌剤及び2殺虫剤の作物残留試験を実施するとともに、飼料用麦栽培における農薬利用に係る資料を得るため、5除草剤の作物残留性調査を実施した。

（3）優良品種の開発・導入等による単収や品質の向上

①飼料作物の品種比較試験の実施（品種検定事業）

（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物の優良品種の普及を促進し生産性向上を図るため、北海道においては、品種比較試験を実施（青刈りとうもろこし 29 品種系統、牧草 4 草種 10 品種）し、青刈りとうもろこし 2 品種（北交 88 号、P8025）、シロクローバ 2 品種（AberPearl、GC158）が新たに北海道優良品種に認定された。また、都府県では、宮城県等 18 県注及び（独）家畜改良センターの 2 牧場において品種比較試験を実施（飼料用トウモロコシ 43 品種、ソルガム・スーダングラス 21 品種、イタリアンライグラス 31 品種、その他牧草 6 草種 20 品種）し、奨励品種の認定に関するデータを取得するとともに各県へその情報を提供した。

注：宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、山梨県、福井県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県

②優良品種の栽培展示圃設置及び利用研修会の開催（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物の優良品種の普及を促進し生産性の向上を図るため、鹿児島県等 27 都道府県注 1 127 ヶ所において優良品種の展示圃場を設置するとともに、飼料作物の栽培利用技術等に関する指導者育成研修や指導者の派遣による現地指導・検討会を北海道等 12 道府県注 2 において 15 回開催した（参加者 1,075 名）。

注 1：北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、新潟県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、島根県、広島県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

注 2：北海道、岩手県、千葉県、埼玉県、長野県、山梨県、岐阜県、愛知県、京都府、福岡県、熊本県、鹿児島県

③飼料用種子の安定供給（飼料作物種子保管事業）

飼料作物種子の安定的な供給を図るため、飼料用稲種子を含む飼料作物の種子を保管し、需要に応じて供給した。

④スマートフィーディングのモデル実証（自給飼料生産技術向上推進事業）

自給飼料の活用により、配合飼料の給与量低減に取り組む実証展示を、全国 13 ヶ所（北海道 1、岩手県 1、山形県 2、茨城県 6、鹿児島県 3）の生産農家において実施し、現地検討会の開催等を行った。

⑤強害雑草対策による草地生産性向上のための調査（強害雑草対策実証調査事業）

草地の生産力低下や粗飼料の品質低下をもたらす強害雑草対策を開発・実証するため、北海道及び岡山県において 38 ヶ所の実証展示圃場を設置し、防除対策の効果について調査を実施した。

平成 27 年 8 月に北海道オホーツク地区、9 月に岡山県蒜山地区、10 月に北海道道東地区において現地検討会を行うとともに、北海道オホーツク地区及び北海道道東地区においては地域の生産者等 132 名の参加を得て、植生改善研修会を開催した。

また、3 年間の調査結果を取りまとめ、「強害雑草防除マニュアル 2016（北海道版）」及び「スーダングラスを栽培して強害雑草ワルナスビを防除する」を作成し配付した。

⑥難防除雑草駆除による草地生産性の向上（草地難防除雑草駆除対策事業）

（草地難防除雑草駆除等緊急対策事業）

平成 26 年度補正予算で対応された草地難防除雑草駆除対策事業について、全国 5 道県 41 ヶ所（北海道 37、青森県 1、長野県 1、石川県 1、大分県 1）で難防除雑草駆除を実施した。

また、平成 27 年度補正予算で措置された草地難防除雑草駆除等緊急対策事業（草地難防除雑草駆除対策）については、全国 3 道県 62 ヶ所（北海道 60、青森県 1、大分県 1）において難防除雑草駆除に着手した。

⑦厳しい環境に耐える高栄養牧草の育成

(高栄養牧草環境耐性品種開発・利用体系確立事業)

強度いもち病抵抗性のイタリアンライグラス及び越冬生に優れたペレニアルライグラスの系統育成を行うとともに、普及対象地域における調査を実施した。

⑧DNA マーカー利用等による飼料作物の育成

(とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子確定事業)

飼料用とうもろこしについて、国内における品種育成と海外から導入する品種・系統の選抜を効率的に進めるため、すす紋病抵抗性遺伝子の特定のための調査を実施した。

⑨飼料作物種子実態調査等の実施 (飼料増産対策強化推進事業)

飼料作物種子の安定的な供給を図るため、フランスにおいてソルガムの親系統の採種性等に関する栽培試験及び同国内の採種状況調査を実施するとともに、国内における飼料作物種子の流通状況を調査した。

(4) 放牧の推進

①「全国肉用牛放牧シンポジウム」の開催 (飼料増産対策強化推進事業)

放牧を活用した繁殖基盤の強化を図るため、平成 27 年 10 月、126 名の参加を得て、東京においてシンポジウムを開催した。

②放牧畜産基準認証制度の普及・促進 (飼料増産対策強化推進事業)

(放牧畜産基準認証事業)

放牧畜産基準認証制度の認証要領に基づき、酪農経営 2 牧場(北海道：木幡牧場、秋田県：(農)鳥海高原花立牧場)を放牧畜産実践牧場として新たに認証した。放牧畜産の生産物については、農家レストラン山の里(熊本県)を放牧牛肉生産基準に適合する者として新たに認証した。

また、平成 24 年度に認証を受け、平成 27 年度中に認証の有効期間が切れることとなる放牧畜産実践牧場 4 件について、全て継続して認証した。

更に、平成 27 年 10 月に北海道で開催された「全日本ホルスタイングランプリ 2015」や 11 月に東京で開催された「ファーマーズ&キッズフェスタ 2015」において放牧畜産についての広報活動を行った。

これまでの認証状況

認証の種類	認証件数	既申請件数
放牧畜産基準（放牧畜産実践牧場）	48	56
放牧酪農牛乳生産基準	3	4
放牧酪農乳製品生産基準	3	4
放牧牛乳生産基準	0	1
放牧乳製品生産基準	2	3
放牧子牛生産基準	4	6
放牧肥育牛生産基準	2	5
放牧牛肉生産基準	2	3
計	64	82

③放牧畜産実践牧場への支援（飼料増産対策強化推進事業）

放牧畜産の普及を図るため、放牧畜産実践展示牧場の1牧場に対して普及用資材作成等の支援を行った。

④肉用牛放牧指導者養成研修会の開催（飼料増産対策強化推進事業）

地域特性を活かした肉用牛放牧に係る専門指導者を養成するための研修を、八ヶ岳中央農業実践大学校（長野県原村）において37名の参加者を得て開催した。

⑤乳用牛集約放牧技術研修会等の開催（飼料増産対策強化推進事業）

搾乳牛を対象とした集約放牧に係る専門指導者を養成するための研修を、北海道標茶町において開催（参加者86名）するとともに、北海道浜頓別町、豊富町において放牧酪農に関する情報交換会を開催（参加者93名）した。

⑥放牧技術の現地指導（飼料増産対策強化推進事業）

地域ごとに異なる様々な条件に応じた放牧を進めるため、北海道、青森県、千葉県、島根県、大分県の10ヶ所に放牧アドバイザーを派遣し、438名を対象に現地指導を行った。

（5）公共牧場の機能強化等

①公共牧場の利用の促進（自給飼料生産技術向上推進事業）

（草地難防除雑草駆除等緊急対策事業）

公共牧場の機能向上を図るため、放牧管理施設等の整備を宮城県及び岐阜県の2ヶ所で実施するとともに、ハブ機能強化に向けたプラン作成を全国4ヶ所（岩手県、宮城県、岐阜県、長崎県）で実施した。

また、平成27年度補正予算で措置された草地難防除雑草駆除等緊急対策事業（荒廃草地活用対策）については、岩手県において事業着手した。

②公共牧場長等の研修会の開催（自給飼料生産技術向上推進事業）

全国の公共牧場の職員等を対象に、草地利用・管理技術等に関する技術実地研修を月山高原牧場（山形県鶴岡市、参加者 40 名）、熊本県草地畜産研究所（熊本県阿蘇市、参加者 52 名）において開催するとともに、公共牧場の管理者等を対象に公共牧場の運営改善等に関する技術基本研修を東京都（参加者 34 名）において開催した。

③公共牧場実態調査の実施（飼料増産対策強化推進事業）

全国の公共牧場 950 ヶ所を対象に経営実態調査を行い、その集計・分析を行った。

（6）コントラクター業務の円滑化

①コントラクター等への機械装置のリース支援（畜産収益力強化緊急支援事業）

H26 年度補正予算を繰り越し、宮崎県の 1 組織へ飼料収穫・調製用機械 3 台のリース導入に対する助成を行った。

②コントラクター等従事者の技術向上への支援（自給飼料生産技術向上推進事業） （飼料増産対策強化推進事業）

コントラクター等のオペレーター職員の技術向上のため、北海道、福島県、岡山県、千葉県において、61 名の参加を得て技術研修を実施するとともに、コントラクター職員募集のポスター 800 枚（北海道版：300 枚、都府県版：500 枚）及びパンフレット 4,100 部（北海道版：3,000 部、都府県版：1,100 部）を作成し、コントラクター地域協議会へ配布した。

また、コントラクター等の飼料生産・調製技術や組織運営等に関する組織相互の情報交換・共有化を図るため、平成 28 年 2 月に熊本県熊本市及び菊池市において 137 名の参加を得て、全国コントラクター等情報連絡会議を開催した。

（7）消費者に対する飼料基盤に立脚した畜産の理解醸成

①スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査（飼料増産対策強化推進事業）

飼料用とうもろこし種子の品質と安全性を確保するため、平成 28 年播種用種子を主に、155 ロットについて、スターリンクほか 6 遺伝子の組換え体混入検査を実施した。

2 収益事業

（1）飼料作物種子の増殖

①飼料作物優良品種の海外契約採種（海外契約採種安定化対策事業）

イタリアンライグラス、チモシー、オーチャードグラス等8草種 17 品種、合計 417tをアメリカ、カナダ、フランス、デンマーク等において増殖するとともに、15 草種 48 品種、合計 474tを販売した。

平成 27 年度海外契約採種安定化対策事業実績（数量：t）

種 類	平成27年度 供給					平成27年度 売渡			次期繰越
	繰越	生産			供給可能量 計	草種	品種	数量	
		草種	品種	数量					
例アライグラス	209	1	4	154	363	1	10	187	176
多年生牧草	454	6	11	253	688	11	26	241	447
青刈飼料作物	139	1	2	10	143	3	12	46	97
計	802	8	17	417	1,194	15	48	474	720

注) 主要草種・品種の内訳は、別紙1の通り。

②飼料用稲種子の増殖配布（飼料用稲種子増殖配布事業）

平成 27 年播種用として 15 品種 373.6 t の種子を配布し、30.6 t を備蓄した。また、平成 28 年播種用として 15 品種 450.6 t（栽培用 446.8t、原種用 2 品種 3.8t）の種子を増殖し、備蓄種子を含め 15 品種約 400 t を配布した。

平成 27 年飼料用稲種子増殖・配布実績

品 種 名	28年播種用種子増殖・配布				27年播種用 配布量 (kg)
	面積 (ha)	増 殖 量 (kg)	配布量 5/9現在 (kg)		
			27年産種子	備蓄種子	
べこごのみ	4.50	24,360	21,268		21,788
べこあおば	3.00	21,000	19,124	5	16,154 (24)
夢あおば	17.05	110,936 (1,655)	106,917 (296)		90,953 (250)
ホシアオバ	6.50	39,120 (2,149)	38,804		47,164 (12)
クサホナミ	2.00	10,000	9,012		11,947 (250)
クサノホシ	0.50	2,520	2,278	124	2,428
たちすがた	0.70	2,780	2,634	375	4,224
モミロマン	6.20	28,757	28,325	480 (32)	31,996
ミズホチカラ	7.00	48,710	31,161		30,016 (210)
タチアオバ	8.20	53,182	36,447	(12)	45,419
モグモグあおば	5.89	18,840	18,142	1,800	25,806
リーフスター	6.10	16,054	15,427	109	10,932 (4)
ミナミユタカ	1.80	8,010	7,822	1,280	7,945
たちすずか	19.00	60,720	57,285	70 (72)	26,622 (88)
たちあやか	1.00	1,827	991		220
計	89.44	446,816 (3,804)	395,637 (296)	4,243 (116)	373,614 (838)
			399,880 (412)		

注1) 表中 () 内は原種分で外数である。

③協会育成品種の増殖（海外契約採種安定化対策事業）

（独）家畜改良センターにおいて、当協会が育成したイタリアンライグラス「はやまき 18」及びペレニアルライグラス「道東 1 号」、シバ「たねぞう」の増殖用原種子を生産するとともに、イタリアンライグラス「J F I R 20（うし想い）」とシバ「たねぞう」の国内販売を行った。

（２）飼料作物種子の検査等

①飼料作物の種子検査・証明（飼料作物種子証明事業）

19 草種 2,962.3 t の種子を検査し、証明書を発行した。

また、会員からの依頼により、イタリアンライグラス 3 ロットの倍数性検査を行った。

平成 27 年度流通種子検査実績

項 目	27 年 度	26 年 度
流通種子検査（K g）	2,962,296 (1,488,854)	2,480,135 (1,585,219)
根粒菌接種確認（K g）	74,762	67,280
ほ場検査（a）	0	0
生産種子検査（K g）	0	0

注 1）流通種子検査の（ ）内は海外増殖種子輸入分で内数である。

注 2）流通種子検査数量の草種ごとの内訳は、別紙 2 の通り。

3 その他

（１）全国コントラクター等経営高度化推進協議会からの業務受託

全国コントラクター等経営高度化推進協議会から、協議会運営の業務を受託し、農林水産省との意見交換会を開催するとともに、ホームページの管理運営、会員への情報提供活動等を行った。

（２）全国公共牧場協議会からの業務受託

全国公共牧場協議会から、協議会運営の業務を受託し、寄生虫駆除薬の共同購入の斡旋、会員への情報提供活動等を行った。

（３）ふれあい牧場協議会からの業務受託

ふれあい牧場協議会から、協議会運営の業務を受託し、ふれあいグッズ・児童向け冊子の提供を行うとともに協議会ホームページの管理運営等の業務を行った。

（４）出版事業

既刊行の出版物の販売に努めた。

V 付属明細書

特記する事項はありません。

(別紙 1)

平成 27 年度海外契約採種安定化対策事業実績の主要草種・品種の内訳

(数量 : t)

草種、品種名	平成 26 年度からの繰越量	平成 27 年度輸入量	供給合計量 (繰越量+輸入量)	平成 27 年度売渡量	翌年度への繰越量
イタリアンライグラス					
ワセユタカ	25.1	94.1	119.2	119.2	0.0
ニオウダチ	0.8	5.4	6.2	0.8	5.4
ナガハヒカリ	13.8	49.9	63.7	31.0	32.7
その他	169.7	4.8	※ 173.8	36.2	137.6
オーチャートグラス					
トヨミドリ	52.9	0.0	52.9	17.6	35.3
ハルジマン	13.5	47.5	61.0	13.0	48.0
まきばたろう	16.4	28.1	44.5	6.4	38.1
チモシー					
キリタツプ	30.3	68.8	99.1	49.0	50.1
アッケシ	60.7	0.0	※ 52.6	33.5	19.1
クンプウ	19.8	0.0	19.8	11.9	7.9
ペレニアルライグラス					
ポコロ	0.0	28.0	28.0	28.0	0.0
ヤツカゼ2	2.9	0.0	※ 0.7	0.7	0.0
トウフェスク					
ハルサカエ	24.9	0.0	24.9	5.5	19.4
まきばさかえ	11.0	6.9	17.9	5.0	12.9
アカローバ					
ナツユウ	0.0	4.1	4.1	2.2	1.9
その他の多年生牧草	221.5	69.4	※ 282.4	68.2	214.2
青刈えん麦					
はえいぶき	25.8	0.0	25.8	16.1	9.7
たちいぶき	26.2	0.0	26.2	15.1	11.1
その他の青刈類	87.4	10.1	※ 91.3	14.8	76.5

注) ※は、品質劣化による処分等により、数量の減がある。

(別紙 2)

平成27年度流通種子検査実績の主要草種ごとの内訳

区分	草種	検査数量 (kg)	
		流通種子	根粒菌接種
イネ科	チモシー	765,579	-
	オーチャードグラス	415,689	-
	イタリアンライグラス	566,813	-
	ペレニアルライグラス	70,177	-
	その他	112,185	-
	小計	1,930,442	-
マメ科	アカクローバ	46,133	20,156
	シロクローバ	52,332	25,564
	アルファルファ	122,019	27,730
	その他	2,575	1,312
	小計	223,059	74,762
青刈類	トウモロコシ	98,274	-
	ソルガム	24,758	-
	えん麦	106,770	-
	飼料用稲	578,993	-
	小計	808,795	-
合計		2,962,296	74,762